

新たな将来都市像の

実現に向けて

令和5年度施政方針

高山市長は、市議会3月定例会初日の2月17日、令和5年度の市政運営の基本的な考え方や、重点的に取り組む施策などを示す「施政方針演説」を行いました。その概要を紹介いたします。



令和5年度は、第6次総合計画の初年度であり、今後10年間のまちづくりを開始する大変重要な年です。

主な取り組み

人口減少や少子高齢社会がますます進展していく中、道のりは決して平坦ではありませんが、第5次総合計画の取り組みで獲得した成果を礎に、伊勢原大山インターチェンジの開設をはじめとする広域的な交通アクセスの向上、産業基盤の整備推進、伊勢原駅北口再開発に向けた機運の上昇など、本市を取り巻く環境の変化を追い風として、新たな一歩を着実に踏み出してまいります。

新たな総合計画に基づくまちづくりに力強く取り組んでまいります。

伊勢原の集水域に雨量計を設置し、市民への情報提供体制を強化します。

共同消防指令センターの建設を進めるほか、消防総合指令システムや消防救急デジタル無線の整備などを進めます。

中学生を対象に体験型交通安全教室を実施するほか、伊勢原駅および愛甲石田駅周辺における市営自転車等駐車場の整備計画を策定します。

介護老人福祉施設や地域密着型サービスを整備するほか、地域における自主的な介護予防活動の支援や介護予防サポーターの育成などにより介護予防を推進します。

相談支援事業所の確保や相談支援従事者の資質向上などによる事業の充実、強化を図るとともに、地域生活支援拠点などの整備、医療的ケア児などに対する支援体制の構築に努めます。

相談支援事業所の確保や相談支援従事者の資質向上などによる事業の充実、強化を図るとともに、地域生活支援拠点などの整備、医療的ケア児などに対する支援体制の構築に努めます。

健康づくりに取り組むほか、企業誘致活動により地域産業の活性化を図るほか、市内中小企業の持続的な発展に向け、ニーズ調査により設備投資の課題などの把握に努めるとともに、製造業の生産性向上に向けた先端設備導入を促進する新たな支援制度を創設します。

観光事業に取り組む伊勢原市日本遺産協議会を支援するほか、インバウンド需要の回復を見据え、PR事業を推進するとともに、大山地域通訳案内士活用事業など外国人観光客を対象とする誘客プログラムシヨンの強化に取り組めます。

「ゼロカーボンシティいせはら」の実現に向け、EVカーシェアリング事業による電気自動車の普及啓発や一般家庭向けに「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」に対する補助を実施します。

新たなまちづくり拠点創出に対応するまちづくり構想について調査、検討するとともに、神奈川県第8回線引き見直しにおける新たな産業系市街地の創出について検討します。

伊勢原駅北口地区における市街地再開発事業について、公共施設の計画協議を実施するとともに、再開発準備組合などと連携して再開発設計計画の更新検討などを進めるほか、伊勢原大山インター地区画整理組合に対する技術的援助や補助金交付により、土地区画整理事業の円滑な推進を図ります。

小学校における教科担当制を拡充するとともに、小学校に非常勤講師を配置して少人数学級を推進するほか、大山小学校を除く市内全小・中学校に児童生徒指導補助員を配置します。

成瀬中学校の法面保護工事を実施するほか、比々多小学校の体育館の機能回復に向けた改修工事設計、山王中学校および中沢中学校の屋上・外壁などの改修工事設計を実施します。

電子図書館においてデジタル資料などを引き続き収集、提供するとともに、郷土資料などのデジタル化やリアル図書館で館内閲覧デジタルデータサービスを導入するなど、利用者の利便性の向上を図ります。

か、地域における望ましい食習慣の普及を支援するとともに、和食文化の継承を推進します。

市体育館エントランスホールの空調設備の改修に向けた設計を実施します。

民間活力の導入可能性に係るサウンディング型市場調査などを実施し、市民文化会館の改修に向けた検討を進めるほか、市役所来庁者の利便性向上や、子育て支援機能の充実に向け、新築分庁舎の整備を推進します。

整備事業を推進するとともに、通学路などの歩道整備やバリアフリー化、歩車共存道路の整備などを推進します。

パートナーシップ宣誓制度の運用を開始するほか、ワンストップの総合的対応窓口を設置し犯罪被害者などに対する相談支援や財政的な支援を行うとともに、さまざまな手法による広報活動を実施します。

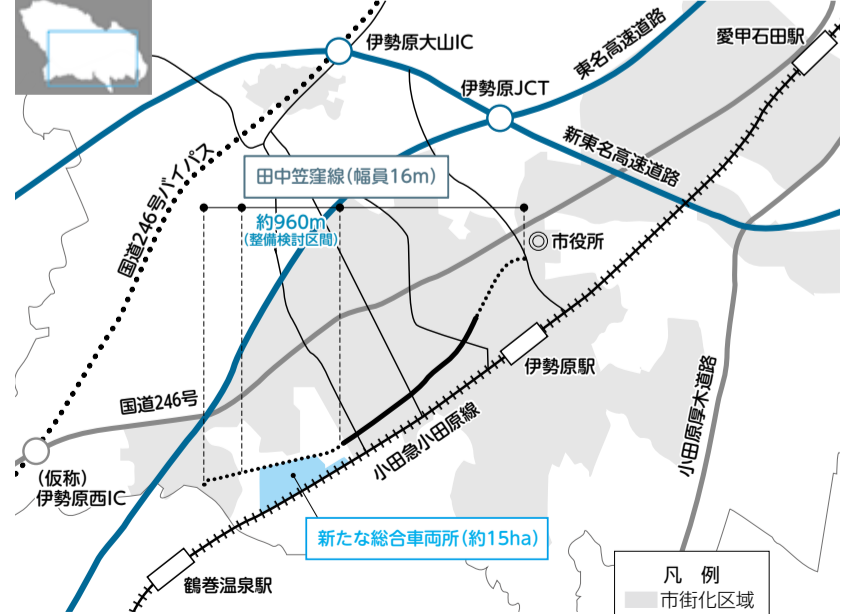
インスタグラムの市公式アカウントを開設し、魅力の発信を強化するとともに、多様な主体と連携したシティプロモーションを推進します。

小田急電鉄株式会社と「持続可能なまちづくりを推進する連携協定」を締結しました

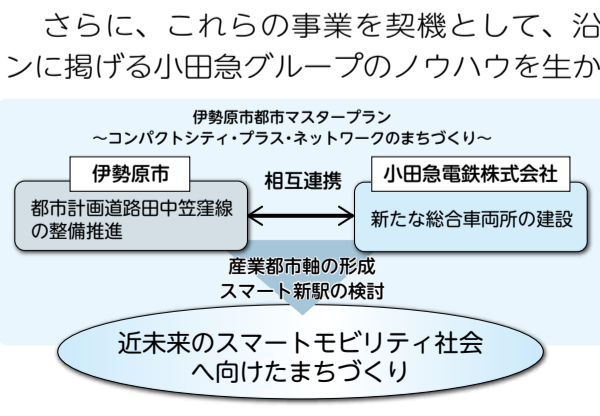


小田急電鉄の星野晃司社長(右)と握手する高山松太郎市長

市は3月8日、小田急電鉄株式会社と「持続可能なまちづくりを推進する連携協定」を締結しました。市が進める「都市計画道路田中笠窪線整備事業」と、小田急電鉄株式会社が進める「新たな総合車両所の建設計画」の実現に向けて相互に連携します。



図都市政策課 94-4742



さらに、これらの事業を契機として、沿線地域との成長を経営ビジョンに掲げる小田急グループのノウハウを生かし、将来のまちづくりを検討することとしました。この中では、スマート新駅や自動運転バスの導入の可能性など、近未来のスマートモビリティ社会を見据えたまちづくりの検討を進めていきます。